

(様式第3号)

新技術・新製品事業化資金融資対象認定申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

住所
申請者 名称及び代表者名
電話番号

宮城県中小企業産業振興資金融資制度取扱要領第2の(2)に規定する新技術・新製品事業化資金の融資対象者として認定されるようお願いします。

記

1 申請者の事業概要

- (1) 主たる事業の内容
(2) 資本金 万円
(3) 従業員数 人
(4) 営業開始年月日 年 月 日

2 当該認定申請に係る事業計画書(別紙)

3 融資の申込内容

- (1) 申込予定金額 円
(2) 資金の種類 設備資金 運転資金
(3) 具体的な資金用途
(4) 借入希望時期 年 月 日
(5) 借入希望期間 年 か月(うち据置)

新技術・新製品事業化資金融資対象認定書

申請事業計画を適当なものと認め、当該資金の融資対象者として認定します。また、本書の有効期間を認定の日から1年間とします。

なお、取扱金融機関へ申込みを行い、融資審査及び宮城県信用保証協会の保証審査を経ることが必要となります。

年 月 日

宮城県知事

印

本申請書に記載された個人情報、宮城県中小企業産業振興資金融資制度要綱に基づき、融資の審査のために利用させていただきます。また、宮城県のほか、融資審査のため取扱金融機関及び信用保証審査のため宮城県信用保証協会に提出されます。

(別 紙)

事業計画書

事業名			
事業の種別			
目的と 必要性			
事業内容			
効果			
資金所要額	円		
所要額の内訳		左 の 資 金 調 達	

- (注) 1 特許権，実用新案権又は半導体集積回路の回路配置利用権については，設定登録を証明する書類を添付すること。
- 2 (ロ)に該当する場合は，補助金交付決定書の写しを添付すること。
- 3 (ハ)又は(ニ)に該当する場合は所定の確認書を，(ホ)に該当する場合は知事の承認又は認定書の写し，あるいは信用保証協会の認定書の写しを添付すること。
- 4 事業の計画を立証するための資料等を添付すること。